

【第1号議案】

令和4年度
静岡県土地利用基本計画書の一部変更(案)について

静岡県

静岡県土地利用基本計画書の一部変更について（案）

- 3 五地域区分の重複する地域における土地利用に関する調整指導方針
(2) 特に土地利用の調整が必要と認められる地域の土地利用調整上
留意すべき基本事項

「ふじのくにフロンティア地域循環拠点区域」の追加

※R4年3月“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る
全体構想の改定、第3期基本計画の策定に伴う変更

1. ふじのくにフロンティア地域循環共生圏



◆趣旨

- ✓ “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の第1期計画の推進により、様々な都市機能を持つ拠点としての推進区域の整備が着実に進展
- ✓ 第2期計画の推進により、推進区域や新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させる面的な圏域が形成
- ✓ コロナ禍や、地球規模の気候変動などに迅速・的確に対応するために、脱炭素社会への移行や循環型社会の形成、自然との共生の実現、SDGsの達成などを強力に推進する持続可能な地域づくりの先導的モデルの構築が必要

『ふじのくにフロンティア地域循環共生圏』を設置し、第3期計画を展開

期間	第1期（2013～2017年度）	第2期（2018～2022年度）	第3期（2022～2027年度）
取組	「 フロンティア推進区域 」による防災・減災と地域成長を両立する 拠点づくり	拠点間を連携・補完した「 フロンティア推進エリア 」による 面的な地域づくり	地域間の共生・対流を踏まえ環境と社会・経済が調和した「 地域循環共生圏 」の展開
取組イメージ	<p>拠点の整備／取組の拡大</p>	<p>拠点の連携／共生・対流の創出</p>	<p>地域循環共生圏の発展的展開</p>

2. ふじのくにフロンティア地域循環共生圏・循環拠点区域



◆定義

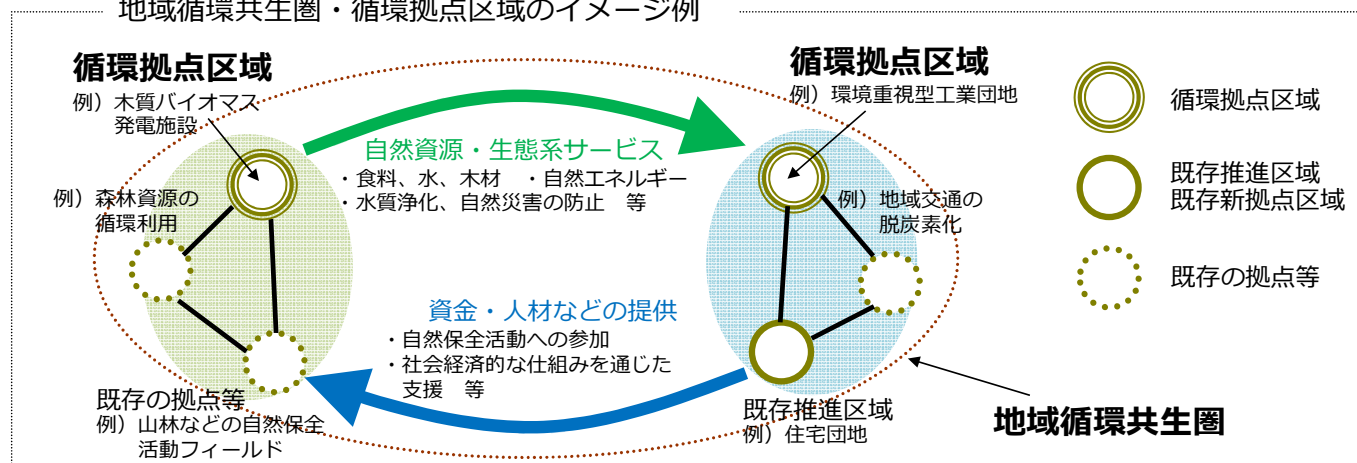
(1) ふじのくにフロンティア地域循環共生圏

- ・ 地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立
- ・ デジタル技術を活用し地域課題を解決
- ・ 市町の申請に基づき県が認定

(2) ふじのくにフロンティア地域循環拠点区域（略称「循環拠点区域」）

- ・ 地域資源を活用し、持続可能な圏域を形成するために必要な拠点（既存の拠点の拡充を含む。）
- ・ 字、地番や境界線となる道路等で区切られた一団の連続した範囲

地域循環共生圏・循環拠点区域のイメージ例



◆認定基準

指定基準	判断基準
ふじのくにフロンティア全体構想・第3期計画との適合	<ul style="list-style-type: none"> ✓環境と社会経済の両立した地域づくりを目指す“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組第3期基本計画の考え方に適合していること
適切な地域課題の分析と解決策の提示	<ul style="list-style-type: none"> ✓地域の目指す姿が提示されていること ✓地域課題の分析と、デジタル技術を活用した地域循環共生圏の形成を図る具体的な取組の提示があること
取組や事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> ✓令和9年度までの確実な事業実施（着手）が見込まれる等熟度が高いと認められること ✓市町及び関係者を構成員とし、実施事業に関する合意形成の体制が整っていること

4. ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の主要施策

◆第3期基本計画 地域循環共生圏の主要な施策の柱立て

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現
<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出 (2) 森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生 (3) 自然との共生の実現
2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）
<ul style="list-style-type: none"> (1) スマートシティ形成、地域交通の脱炭素化、環境重視型のインフラ整備 (2) 住宅、建築物の省エネ化（ZEH/ZEB導入）、木材利用促進 (3) 新しいライフスタイルの創造
3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進
<ul style="list-style-type: none"> (1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進 (2) 水素エネルギーの活用促進
4 産業構造の転換に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> (1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融） (2) 実証フィールドの形成 (3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開 (4) 新技術等の研究開発の支援
5 人材の育成とオープンイノベーション
<ul style="list-style-type: none"> (1) 人材の育成 (2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）